

令和6年5月15日理事会承認

令和6年6月4日通常総会承認

第63期
(令和5年度)
事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 63 期事業報告

(自令和 5 年 4 月 1 日～至令和 6 年 3 月 31 日)

はじめに

昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類から5類に移行されて以降、事業活動はリアルとオンラインを併用して活発な動きを見せました。年度末にかけて株価が急激に上昇しましたが、極度の円安がもたらす輸入品の物価上昇は賃上げ期待を萎ませかねない勢いです。

しかし、そのような経済環境とは無関係にデジタル技術は日進月歩であり、その活用の巧拙が企業の業績に大きく影響を与える時代となりました。

AIを含めたデジタル技術は、業務の生産性を高める一方で様々なリスクも招いています。JIIMA は、デジタル時代が人々の不安を増長させ社会不安を引き起こさないために、企業・団体等が情報を安心・安全に取り扱ってDXを成功させ、組織の価値を高めていくための環境整備を進めてきました。

第 63 期の主な成果は以下のとおりです。

公1(文書情報マネジメントの調査・開発に関する事業)

- 1) 医療、製薬、建築、電帳法関連、文書情報流通などの分野で合計4つのガイドラインと2つのガイドブックを公開しました。
- 2) ISO 及び JIS において各々1つの規格が発行されました。

公2(文書情報マネジメントの人材育成に関する事業)

- 1) 「文書情報マネージャー認定セミナー」において「アップデートセミナー」を開始しました。
- 2) 「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクトを計画通りに遂行し、改訂の骨子をまとめました。

公3(文書情報マネジメントの普及啓発に関する事業)

- 1) JIIMA ウェビナー及びデジタルドキュメントを開催しました。
- 2) ベストプラクティス賞を決定しました。

公1)～公3)の成果の詳細は、後述する報告でご確認ください。

第 63 期は、JIIMA が創立 65 周年を迎えた記念すべき年でした。JMA 時代から今日まで JIIMA を支えて頂きました会員の皆様、関係団体の皆様、諸府省庁の皆様に篤く御礼申し上げます。

最後に数々の委員会活動を献身的に支えて頂いた委員の皆様には、敬意を表しますと共に心より感謝申し上げます。

I. 公1(調査・開発系委員会)の活動報告

1. 標準化戦略委員会

- (1) 経済産業省受託事業「文書及びデータの信頼性を維持した相互運用性に関する国際標準化」テーマの受託を開始し、規格化方針案としてホワイトペーパーをまとめ、2024年のTC171総会での審議対象として関係国へ展開しました。
- (2) 規格開発事業
 - 1) ISO規格開発および維持作業
 - ① TC171/SC1 文書情報マネジメント関連
 - ・4669-1(文書情報の機密分類と運用管理):2023年5月発行
 - ・4669-2(4669-1の関連システム要件):2024年2月にDIS投票で承認
 - ② TC171/SC2 文書情報マネジメントシステムおよび流通可能なコンテンツ
 - ・PDFデータ形式の最新化:作業を継続中
 - ・長期保存可能なテキスト形式:日韓調整会議の実施等、連携して対応中
 - 2) JIS規格の開発、維持作業
 - ① JIS Z 6017:2013 電子化文書の長期保存方法の改正(追補)の成果物(JIS原案と解説)をJSAへ納品
 - ② ISO 4669-1(文書発信時の信頼性評価の枠組み)のJIS化及びJIS Z 6016(紙文書及びマイクロフィルム文書の電子化プロセス)改正の準備作業を実施
JIS原案作成委員会を構成し、2024年度の原案作成の予定
 - 3) 標準化の普及
 - ① JIIMA ホームページに、標準化に関するページとして「文書情報マネジメント標準化ポータル」の掲載を開始

2. 認証統括委員会

- (1) 令和5年度電子帳簿保存制度の見直しに対応した「機能チェックリスト」の改訂を
 - a) 改訂案作成終了 9月30日
 - b) 国税庁確認及び合意終了 10月31日
 - c) 改訂版「機能チェックリスト」承認 11月15日理事会で完了しましたが、その後、国税庁より補助簿の扱いに関する見直しが入ったため、それに対応し12月20日理事会で再承認を得ました。
- (2) 第62期に実施した「機能チェックリスト」の見直しにおいて残課題とした項目については、今回の改訂版で全て対応しました。
- (3) 各審査委員会実績
 - ① 光ディスク製品認証審査委員会
 - ・製品バリエーション追加 1件
 - ・製品ターミネイトに伴うロゴ認証契約終了 1件

- ② スキャナ保存ソフト認証審査委員会
 - 第 63 期申請受付:45 件
 - 第 63 期認証件数:56 件
 - ・第 62 期以前申請受付案件の認証件数:20 件
 - ・第 63 期申請受付案件の認証件数 :36 件
- ③ 電子帳簿ソフト認証審査委員会
 - 第 63 期申請受付:36 件
 - 第 63 期認証件数:45 件
 - ・第 62 期以前申請受付案件の認証件数:13 件
 - ・第 63 期申請受付案件の認証件数 :32 件
- ④ 電子書類ソフト認証審査委員会
 - 第 63 期申請受付:29 件
 - 第 63 期認証件数:33 件
 - ・第 62 期以前申請受付案件の認証件数:11 件
 - ・第 63 期申請受付案件の認証件数 :22 件
- ⑤ 電子取引ソフト認証審査委員会
 - 第 63 期申請受付:91 件
 - 第 63 期認証件数:77 件
 - ・第 62 期以前申請受付案件の認証件数:49 件
 - ・第 63 期申請受付案件の認証件数 :28 件

3. 法務委員会

- (1) 電子帳簿保存法の令和 5 年度改正対応
 - ① 機能チェックリスト : 改訂を完了して、ホームページで公開済
 - ② 電子帳簿ソフト認証の機能チェックリストについて、2024 年 1 月にベンダー向け説明会を実施(35 社 62 名が参加)
 - ③ e-文書法早わかり : 2024 年 3 月発行
 - ④ 電子取引ガイドライン改版 : 第 64 期へ積み残し(2024 年 5 月発行予定)
- (2) 機能チェックリスト残課題の解消
 - 2022 年 11 月に改訂した際の残課題「文法・申請者からの指摘等」について解消
- (3) 普及活動、情報発信
 - ① 第 62 期の積み残し事項として、「インボイス制度との関係整理」を行い、「インボイス制度と電子帳簿保存法を踏まえた電子化ガイドブック」としてまとめ、2023 年 10 月に公開
 - ② 上記ガイドブックを元に、2023 年 11 月にデジタルドキュメント 2023 ウェビナーのナレッジセミナー実施と、2024 年 2 月発行予定の機関誌 IM に寄稿
- (4) 他委員会とのコラボレーション企画
 - 他委員会とのコラボレーション企画を計画していたが未実施

(5) 第 62 期積み残し

① データポータビリティのガイドラインの完成

「電帳法スキャナ保存におけるデータポータビリティガイドライン」としてまとめ、
2023 年 5 月に公開

② インボイス制度との関係整理を継続

「インボイス制度と電子帳簿保存法を踏まえた電子化ガイドブック」としてまとめ、
2023 年 10 月に公開((3)の①で記載済み)

4. 建築市場委員会

(1) 第 62 期の積み残し分として、ガイドラインの普及啓発活動

① 国土交通省との複数年にわたる改訂内容の協議で合意形成に至る

② 2023 年 11 月 1 日付けで「建築設計業務における設計図書の電磁的記録による
作成と保存のガイドライン Ver.2.0」(改訂版)を発行

③ 普及活動については、2023 年秋のデジタルドキュメント 2023 ウェビナーに間に
合わず 2024 年春に持ち越し

④ 6 月開催の JIIMA ウェビナーへの参加に向けて、アクションプランを策定し実行
中

(2) 国土交通省との関係強化の活動

① ガイドラインの改訂に際し、2年間超に及ぶ協議で相互理解を醸成

② 電磁的記録(PDF) 改変性に関する技術的な理解を共有

③ 同省内において電磁的記録の専門家として JIIMA の立ち位置を認識させること
に成果があった

(3) BIMの動向調査活動(通年)

委員会のテーマとして取り上げることはなかったが、次のテーマになることは委員
間で共通認識となりました。

5. 医療市場委員会

(1) 調剤済み処方箋の電子化ガイドライン作成完了

1) 厚生労働省「医療情報システムに関する安全管理ガイドライン 第 5.2 版」対応

① ドラフト版に対する薬局の意見収集(WEB、訪問ヒヤリング)継続実施

・2023/4/28_松下記念病院様、2023/7 市立芦屋病院様 ヒヤリング実施。ガイド
ラインに反映。

・2023/7/21 ガイドライン完成し、理事会承認を経て JIIMA HP に公開

② 完成後、ガイドラインの周知、広報活動(JIIMA セミナー、外部講演等)

・IM 9.10 月号にて、「医療市場委員会 委員会活動報告」を掲載し、ガイドラ
インの概要を紹介

・6/1(木)～16(金)開催 JIIMA セミナー2023 の特別講演である、厚生労働省
企画官の特別講演(一問一答)に向けて、企画官への質問事項の作成

2) 厚生労働省「医療情報システムに関する安全管理ガイドライン 第 6.0 版」対応

① ガイドライン改訂

2024/1 ガイドライン完成。理事会承認を経て JIIMA HP に公開予定

② ガイドラインの周知、広報活動(IM 投稿、JIIMA セミナー、外部講演等)

11/14(火)～30(木)開催デジタルドキュメント 2023 にて、「オンライン資格確認と電子処方箋の導入状況と今後の取り組み」という内容で委員会講演実施

(2) 電子原本管理に関する規制緩和(明確化)検討

処方箋原本の保管場所の考え方(電子処方箋の紙原本のバックアップ含)を整理

- ・委員会内でのブレスト
- ・現状運用での問題点洗い出し(薬局訪問ヒアリングを活用、及びヒアリングの継続実施)
- ・問題点の解決策検討
- ・来年度テーマの検討・確定

6. 電子取引委員会

(1) ガイドライン等のメンテナンス

今期は、既存ガイドラインの更新は行いませんでした。

(2) 電子取引に関連する調査・研究・普及活動

- ・請求書等を受け取るユーザー企業の業務担当者をターゲットとした、ユーザー向け電子取引解説書の作成に着手し著述中
- ・これに伴い本委員会参加各社の経理担当者向けにヒアリング項目を作成し主に請求書受領後の社内手続きの聞き取りを実施、また、主要な請求書取り扱い2社との意見交換を行い、課題整理を実施

(3) 情報発信

昨年度実施した、インボイス制度における適格請求書の取扱いに関するアンケートの結果を取りまとめ JIIMA ホームページでの公開(4月)、機関誌 IM への寄稿、および JIIMA ウェビナー2023 において結果報告を行いました。

7. 文書情報の『活用』に関する研究会

第 63 期では、前期に作成した「文書情報の活用に関する成熟度モデル」について、実際にアンケート調査を行うために、質問表を作成するという活動を中心にしました。

項目のラベルを整理し、各成熟度段階の具体的な状況の例示を加え、回答ガイドを作成、さらにはシンプルに Yes/No の設問に答えるだけで簡易的に判定できるシンプル版質問表の作成を行いました。委員の周囲の人達に予備調査として回答を依頼し、都度の調整も行いました。調査会社への見積依頼などもすでに行っており、来期には実調査と回答の分析に入れる見込みです。

8. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価 WG

① 文書管理達成度評価チェックリスト改訂

2017 年より企業・組織の文書管理の状況を把握するために文書管理達成度評価チェックリストを公開し企業・組織からの回答を収集していますが、現状 16 社と少ない状況であるため、回答数を増やす施策のひとつとして、同リストを見直しによりわかりやすく容易に回答できるように改訂し 2024 年 2 月 28 日に公開しました。

今後、文書管理達成度評価を促進するため解説書作成する予定です。

② 簡易版文書管理達成度アンケート Web 版の開発

JIIMA Web サイトにて、簡易的に自組織の文書管理達成度を判定できる、「簡易版文書管理達成度アンケート Web 版」を開発しました。

今後、理事会での公開承認後公開する予定です。

(2) 文書情報流通基盤 WG

文書情報を流通する際に人が介在せずにデジタル文書进行处理し業務効率化を実現するため、ソフトウェアで処理する、文書ファイルを特定するために必要なメタデータ、文書データ等の基本的な項目をまとめた「文書情報流通基盤基本要素定義ガイドライン」を 10 月 26 日に公開しました。

今後、基本要素を文書ファイルに埋め込みするための仕様に関する検討が必要ですが、検討に必要な技術スキルを持つものが現在の委員におらず、実施困難と判断し一旦保留としました。

9. R&D データ保存委員会

(1) 長期保存運用ガイドブックの発行

日本 QA 研究会第 3 分科会(コンピュータシステム検討分科会)とのリエゾン活動の一環で実施した実証実験結果を反映した「測定機器データの長期保存運用ガイドブック」及びチェックシートを 2023 年 12 月 20 日に発行しました。

(2) 長期保存ガイダンス、技術ガイドブック、運用ガイドブックの広報活動

「測定機器データの長期保存運用ガイドブック」の概要を、2024 年 2 月 25 日発行の機関紙 IM に投稿しました。

(3) MS(質量分析計)機器データの長期保存への取り組み

MS 機器に関する利用者及びメーカーへのアンケートを実施すると共に、日本 PDA 製薬学会電子記録・電子署名委員会(ERES 委員会)にご協力いただき、主要メーカー 4 社の MS 機器間での相互運用試験を実施し、互換性のある共通フォーマットは存在しないことが確認されました。

ヒアリング結果及び相互運用試験結果は報告書としてまとめ、ご協力いただいた方々に送付しました。

10. 「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクト

(1) これからの文書情報マネジメントのスコープ明確化

従来のマイクロフィルムや電子化文書を継承しつつ、文書情報の作成から流通、保存までデジタルで完結させることをスコープとしました。

(2) 文書情報マネジメントにかかわる人材像(文書情報マネージャー、文書情報管理士など)の再定義

マイクロフィルムを含む既存知識・スキルに加えて、電子文書情報のマネジメントに関する専門知識・スキルをコンピテンスとする人材としました。

(3) 文書情報マネジメントにかかわる知識/スキルの体系化、及び各々の人材に要求される知識/スキルの明確化

教科書の読者はベンダーを主対象とし、ユーザーにとってもリファレンスとなるものとなりました。

また、従来の知識体系を再整理し、電子文書に関する専門知識を強化すると共に、新たに、AI を含む自動化に関する章と、文書情報マネジメントの構築と監査に関する章を設け、現在、独立した章を構成しているプロジェクト管理は廃止し、要点のみ文書情報マネジメントの構築の中で記載することとしました。

(4) 参考書類の取扱い

参考書類は、原則、電子版としタイムリーな更新を可能とすることとしました。

(5) 認定資格取得者に対する意見聴取

2月から予定していた認定資格取得者に対する意見聴取は、第64期の期首に実施することとなりました。

II. 公2(人材育成系委員会)の活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

(1) 当委員会から文書情報マネジメント概論改訂プロジェクトに、前期から引き続き3名が参画しました。

(2) 前項に連動して、当委員会内で教育体系の見直しについて議論しました。

(3) 冬季受験対策セミナーより、EC サイトにて受講券の販売を行い、受講者の利便性と、事務局の事務負担軽減を図りました。

(4) 計画数値に対する進捗

検定試験受験者数	1,359名 (内35名は大学講座)	達成度 135.9%
受験対策セミナー	476名	達成度 136.0%
資格更新	405名	達成度 90.0%

2. 文書情報マネージャー認定委員会

(1) 認定セミナー実施計画について

- ① Web セミナー開催:6、9、12、2月の計4回開催、受験者 67 名/年
- ② 既存の認定者に向けたアップデートセミナーの新規開催(2月、10名参加)
- ③ 若手講師育成:1名(6章新規事例紹介追加)、講師バックアップ体制も継続拡充中
- ④ コンテンツのアップデート:2月より開始、セミナーにて受講者からの評価あり

(2) 認定資格者への交流の場の提供

- ① 研究会:研究会開催:2、6、9、12月の計4回開催、特に12月は国立公文書館の見学とリアルな交流会(懇親会含む)で高評価を得た
- ② 交流サイト:Slack交流サイト開設:参加者 52 名(内委員 8 名)
- ③ 委員会ブログ:旬なネタや電帳法をスタートとしたデジタル化などの記事の投稿によりアクセス数を大幅に改善した(2023/1～2023/12 実績:総表示数 34,114 回、総ユーザー数 8,845、新規ユーザー数 7,479、前年度 12 月実績に対して5倍以上のアクセスを記録した)

(3) 認定資格受講者の集客施策としての外部 PR 活動

- ① JIIMA ウェブセミナーへの参加(6、11月)、認定者の文書マネジメント事例についてはベストプラクティス賞への推薦に至らなかった。

Ⅲ. 公3(普及啓発系委員会)の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

(1) オンラインイベントの開催

- ① JIIMA ウェビナー2023(6/1～6/16 オンライン開催)
デジタル新時代到来! DX を成功させるための情報マネジメント
～ 改正電帳法・インボイス対応、文書情報管理の課題をまとめて解決 ～
 - ・スポンサー20社(21講演)、来場登録者 1,308 名
 - ・1 枠 30 分のオンデマンド動画配信、Vimeo をメインに YouTube をサブとした
- ② デジタルドキュメント 2023 ウェビナー(11/14～11/30 オンライン開催)
デジタル新時代到来! DX を成功させるための情報マネジメント
～ 電帳法対応をきっかけにした“業務のデジタル化”による生産性向上 ～
 - ・スポンサー14社、第17回ベストプラクティス賞受賞記念講演(3事例)
 - ・来場登録者 915 名
 - ・視認性、アクセス性向上のため、特設サイトのデザインを刷新
 - ・別途開催した JIIMA65 周年記念講演を本イベント内で配信
 - ・1 枠 30 分のオンデマンド動画配信、Vimeo をメインに YouTube をサブとした

(2)集客増加へ向けての施策

旬な話題として「生成 AI」をテーマとした特別講演を実施しました。

ユーザーの検索キーワードに基づいて表示するリスティング広告、属性に応じて表示するディスプレイ広告を中心に、Facebook、Instagram にも広告を配信しました。

これらの web 広告から JIIMA ウェビナー時で 230 名、デジタルドキュメント時で 212 名の来場登録がありました。

(3)ウェビナー出展企業 web サイトへの誘導強化

出展企業ページに各企業の問い合わせページ、アンケートページへのリンクを掲載し、出展企業の Web サイトへの誘導を強化しました。

(4)JIIMA ウェビナー2024 のスポンサー募集を実施

目標 14 社に対し 4/25 時点は 8 社（3 社から納期調整依頼があり検討中）

(5)4 月 26 日から JIIMA ウェビナー2024 の来場登録を開始

2. 広報委員会

第 63 期の事業計画における具体的施策については、ほぼ予定通り達成できました。

(1)委員会活動、会員企業の取り組み、及びベストプラクティス賞等の事例を紹介することで社会のDXの促進に寄与することについては、従来から定期的に記事で取り上げている内容で計画通り実施しました。

(2)令和 5 年 1 月よりスタートした電子処方箋等、DX 化によるプロセスの変革と法改正を専門家に解説してもらい導入時のルールを理解、安全で効率的な運用に関する情報提供を行うことについては、医療市場委員会の協力もあり電子処方箋と医療市場のDXというテーマで解説記事、現場への取材記事、「調剤済み処方箋電子化ガイドライン」の紹介、ベストプラクティスを取り上げることができた。

(3)新規入会会員の事業やJIIMAと関わり、文書情報マネジメントに関する考えを紹介し、会員企業間の交流の促進を支援し、業界、市場の活性化に寄与することを目指すことについては、各号で新規入会した企業を紹介した。特にリモート会議を活用することで東京以外に事務所のある企業とのインタビューが可能になったこととまた、相手先、広報委員ともに移動が無いためスケジュールの調整がとりやすくなりました。

(4)デジタルアーカイブの紹介、最新の技術動向、海外事例等を取り上げ、メタバースや NFT など新技術によって起こる新しいマーケットや、テレワークを代表とする仕事の進め方の変化を紹介し、将来の企業活動や BCP の一助となる情報提供を行うことについては、特に NFT やメタバースが期待したほど社会的に活用されなかったということと、専門的な知見をもった方に記事を執筆していただいた際に知り合いの方を紹介していただくという方法で特に学術的な記事の充実を図ったが、執筆いただいたテーマによっては内容が分かりづらいといった問題がありました。

IV. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。

本年度の第17回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の3事例に授賞が決定し、JIIMA ホームページで公表すると共に、11月開催の『デジタルドキュメント2023 ウェビナー』で受賞記念講演を配信しました。

○市立芦屋病院 【優秀賞】

「電子処方箋をコアにして、医薬連携、地域連携も視野に入れたデジタル基盤を構築し、患者安全、医療従事者の働き方改革を目的とした院内ペーパーレス化」

○小田原市 【優秀賞】

『「おだわらデジタルミュージアム」創設プロジェクト ～小田原市所蔵文化財の包括的デジタルアーカイブの構築～』

○太陽化学株式会社 【奨励賞】

「完全ペーパーレス化による受注業務の変革 ～育児時短&残業ゼロ&テレワーク可能な職場環境づくり～」

2. 内部統制

第63期の内部監査について、従来は業務監査が中心であったが、今回は全業務横断的な情報セキュリティマネジメントという観点から実施しました。その結果、規程に違反する行為までは認められなかったが、実質的に個人の管理に委ねられてしまっている事項に対し、情報システム管理者が役職員等をマネジメントする組織的な活動になっていない等の不備が判明し、第64期で改善に取り組む予定です。

3. 公益法人 JIIMA への寄附について

JIIMA の公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

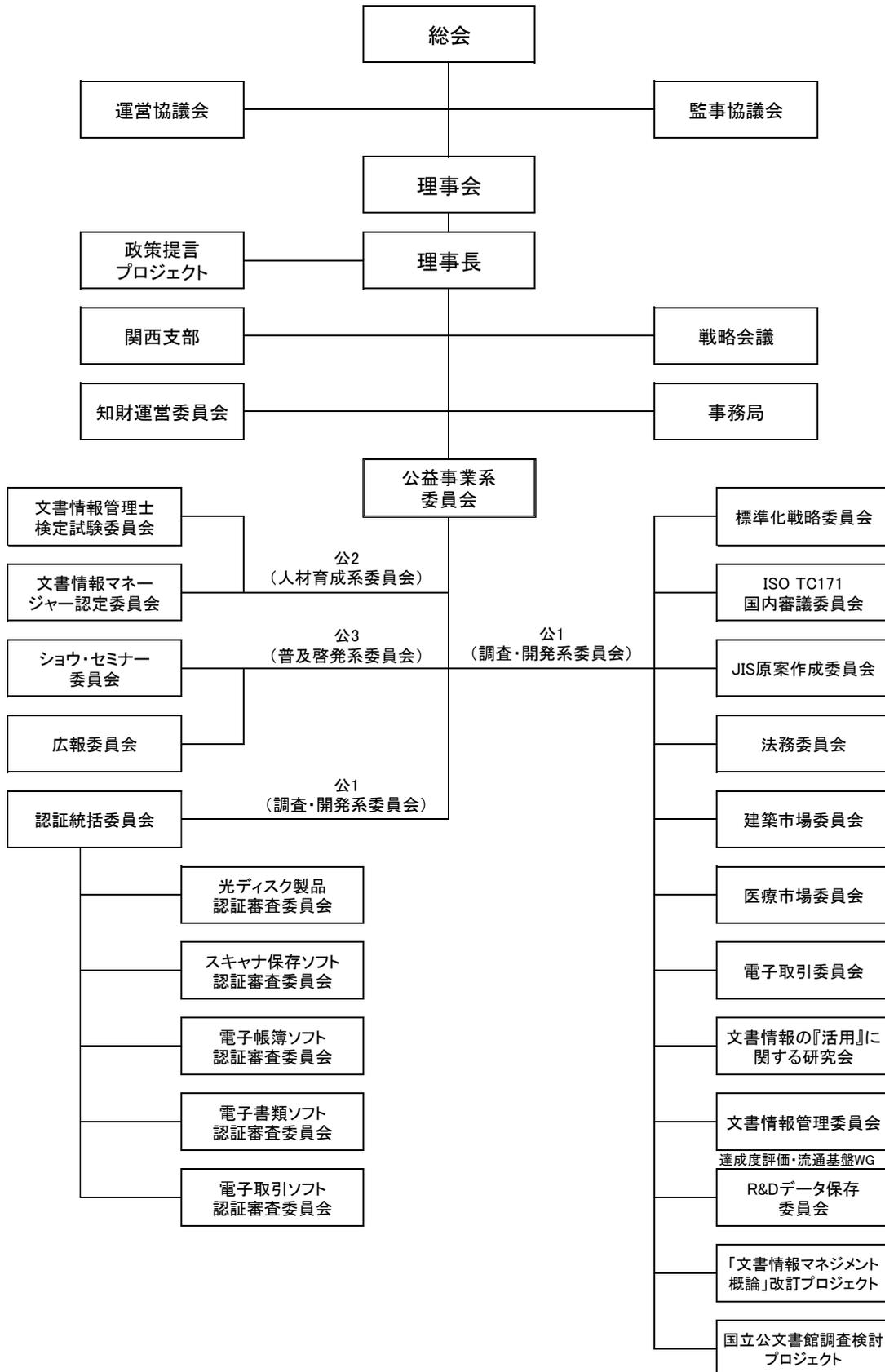
4. 長期未収金の回収状況について

長期未収金の回収状況は190千円で、予算対比1,010千円と大幅な回収遅れとなりました。これは、コロナ禍からの収入減で大幅に返済が滞ったためです。

また、第57期に過払金の返還等による返済が4,588千円あり、昨期末までは当初計画に対して辛うじてプラスでしたが、今期末時点で-920千円となりました。今後の対応を顧問弁護士とも協議の上、長期未収金の回収に注力して参ります。

なお、特別費用準備金は当初計画通り2,000千円としました。

JIIMA 第63期 組織



事業運営についての報告

1. 会員の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (±0)
	特別会員	8 (±0)
	一般会員*	18 (-1)
	維持会員*	179 (+6)
	合計	206 (+5)

* 総会で議決権を持つ正会員は 197 会員

(2) 維持会員 179 会員の業種別内訳

製造系;13 社、販売・輸入系;8 社、イメージ入力・処理系;37 社、
情報保管・BPO 系;6 社、ソリューション・ソフト開発系 108 社、コンサル系;7 社

(3) 会員の入会・退会

一般会員の入会は 0 会員、退会 1 会員
維持会員の入会は 14 会員、退会 8 会員

2. 第 62 回通常総会の報告

開催日時	令和 5 年 6 月 7 日 (水) 15:00~16:10
場 所	東京都千代田区内神田3-24-5 エッサム神田ホール2号館 4階大会議室
正会員総数	一般会員 19 会員 維持会員 173 会員 合計 192 会員
出席正会員	総会出席 42 会員 委任状等提出 99 会員 合計 141 会員
議 案	第 1 号議案 第 62 期(令和 4 年度)事業報告及び収支決算に関する件 第 2 号議案 定款改訂の件 第 3 号議案 役員選任の件 第 4 号議案 第 63 期(令和 5 年度)事業計画及び収支予算に関する件 以上の全議案が、可決承認されました。

表 彰	委員会特別功労者表彰 ○飯嶋 高志 氏 (電子取引委員会 委員) ○相良 直彦 氏 (法務委員会 委員) ○相馬 敬吾 氏 (法務委員会 委員) ○関塚 陽平 氏 (法務委員会 委員) ○上原 小百合 氏 (R&D データ保存委員会 委員長) ○山崎 晃 氏 (R&D データ保存委員会 副委員長) ○守野 智 氏 (R&D データ保存委員会 委員) ○宮地 直人 氏 (R&D データ保存委員会 委員) ○山田 宜昭 氏 (R&D データ保存委員会 委員)
-----	--

3. 理事会・委員会・プロジェクト構成員

(以下敬称略)

[意思決定機関]

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として理事会を15回開催しました。

区分	氏名	所属
理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
副理事長	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
専務理事	甲斐荘 博司 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 将治	株式会社ムサン
理事	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
理事	武居 大基	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	小久保 明彦	富士フイルムシステムサービス株式会社
理事	安保 幸浩	JFEシステムズ株式会社
理事	宮地 優逸	株式会社PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ
理事	和田 泰彦	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
理事	十川 孝志	アルファテックス株式会社
理事	岡田 泰	リコージャパン株式会社
理事	園部 昌也	NEC ネットエスアイ株式会社
理事・事務局長	黒柳 裕士 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
監事	佐々木 寿幸	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

*常勤役員

(2) 運営協議会

協会業務を有効かつ速やかに推進し、理事会の円滑な運営を図るため、運営協議会として6回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
副理事長	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
専務理事	甲斐荘 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

理事	小林 将治	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ

(3) 顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	税理士 平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ 総合税理士事務所

(4) 知財運営委員会

委員長	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	志村 太郎	(株)野村総合研究所
委員	河原 秀行	(株)野村総合研究所
委員	水谷 琴	(株)野村総合研究所
委員	宮地 優逸	(株)PFU
委員	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
委員	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員	武居 大基	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	岡田 泰	リコージャパン(株)
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[公1(調査・開発系委員会)]

(1) 標準化戦略委員会

担当理事	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員長	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	相馬 淳人	(株)エリジオン
委員	中川 克幸	(株)日立ソリューションズ
委員	藤野 亮之	シャープ(株)
委員長	亀田 博之	株式会社PFU
専門委員	原田 充治	(株)マイクロテック
専門委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	小島 敬子	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	宮地 優逸	(株)PFU
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

①光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	谷口 昭史	ISO/IEC JTC 1/SC 23 議長 (パイオニア)
委員	浜田 恵美子	太陽誘電株式会社取締役 名古屋工業大学 元教授
委員	竹島 秀治	日本HDD協会 アーカイブ部会長 (Verbatim Japan 社長)
委員	井上 章賢	NPO アーカイブディスクテストセンター副理事長
委員	吉井 信夫	株式会社ニチマイ
委員	小倉 龍美	株式会社インフォマージュ
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

②スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

③電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

④電子取引ソフト認証審査委員会

委員長	高橋 郁夫	弁護士 駒澤綜合法律事務所 所長
委員	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所 代表弁護士
委員	猪野 茂	辻・本郷税理士法人 特別顧問(税理士・米国公認会計士)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

⑤電子書類ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	猪野 茂	辻・本郷税理士法人 特別顧問(税理士・米国公認会計士)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 法務委員会

担当理事	宮地 優逸	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	莊子 順	(株)TKC
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	相馬 敬吾	(株)ハイパーギア
委員	水之江 祐樹	日本ICS(株)
委員	関塚 陽平	(株)インフォマート
委員	染村 哲也	(株)サニー・サイド
委員	細渕 圭児	(株)日立ソリューションズ
委員	阿部 匡志	リコージャパン(株)
委員	中村 亮一	キヤノンマーケティングジャパン(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 建築市場委員会

担当理事	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	栃尾 真廣	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 医療市場委員会

担当理事	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員長	渡邊 克也	潮通信建設株式会社
副委員長	瓜田 耕一	ウィーメックス(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	小西 修二	(株)ファインデックス
委員	小林 宗晴	セコムトラストシステムズ(株)
委員	菅原 萩	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	影山 彰洋	(株)PFU
委員	木村 浩一	(株)PFU
委員	出井 洋平	日本調剤(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 電子取引委員会

担当理事	十川 孝志	アルファテックス(株)
委員長	西山 晃	フューチャー・トラスト・ラボ
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡邊 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	牛島 直紀	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	大川 洋史	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	山下 誠路	(株)TREASURY
委員	田所 哲男	(株)日立ソリューションズ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) 文書情報の『活用』に関する研究会

担当理事	久田 雅人	ナカシヤクリエイティブ(株)
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	富士通(株)
委員	近藤 洋介	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	佐藤 賢	リコージャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8) 文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
委員	遊佐 恒美	富士フイルムホールディングス(株)
委員	山下 智子	コニカミノルタジャパン(株)
委員	中谷 勝明	アンテナハウス(株)
委員	土屋 崇希	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	岡田 英一	インフォテック(株)
委員	寺田 智	シャープ(株)
委員	石原 大輔	(株)SRI
委員	青木 真行	(株)SRI
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) R&D データ保存委員会

担当理事	岡田 泰	リコージャパン(株)
委員長	上原 小百合	アステラス製薬(株)
副委員長	山崎 晃	協和キリン(株)
委員	中山 春輝	(株)大塚製薬工場
委員	守野 智	エーザイ(株)
委員	朝鳥 章	あすか製薬(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	武田 幸雄	元:旭化成ファーマ(株)
委員	鈴木 美代	生化学工業(株)
委員	荻本 浩三	(株)島津製作所
委員	平城 里香	日本ウォーターズ(株)
委員	山田 宜昭	(株)日立ハイテクサイエンス
委員	平石 嘉昭	テルモ(株)
委員	三浦 淳平	ビジネスエンジニアリング(株)
委員	春山 義公	ビジネスエンジニアリング(株)
事務局	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10) 「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
プロジェクトリーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	松井 洋介	(株)PFU
委員	溝上 卓也	TK業務企画
委員	村松 真	個人
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
リエゾン	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
幹事	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	熊川 豊子	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(11) 国立公文書館調査検討プロジェクト

担当理事	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
リーダー	名護屋 豊	ウイングアーク1st株式会社
サブリーダー	寺師 雄一郎	株式会社スカイコム
委員	木村 正光	株式会社スカイコム
委員	菅原 明	ウイングアーク1st株式会社
特別研究員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[公2(人材育成系委員会)]

(1) 文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
副委員長	松井 洋介	(株)PFU
委員	松井 正宏	
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
委員	山口 勉	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	相馬 一生	関東インフォメーションマイクロ(株)
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	小久保 明彦	富士フイルムシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	渡邊 明男	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	伊藤 佳織	富士フイルムシステムサービス(株)
委員	園田 葉二郎	AIS(株)
委員	朝香 貴裕	(株)ドキュメント
委員	村松 真	個人
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[公3(普及啓発系委員会)]

(1) ショウ・セミナー委員会

担当理事	小林 将治	(株)ムサシ
委員長	土屋 智孝	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	岡沢 要一	(株)日立ドキュメントソリューションズ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	長谷川 求	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	石川 莉子	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	隅谷 寛人	リコージャパン(株)
委員	小松 浩美	(株)ドキュメント
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

以上

令和6年6月4日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司